

点検・評価ガイドラインに基づく取組状況について

令和3年6月10日
統計委員会担当室 統計作成プロセス部会事務局

I 点検・評価ガイドライン策定の背景

「公的統計の総合的品質管理を目指した取組について」（令和元年9月30日統計委員会建議。以下「再発防止策」という。）（抄）

I 統計作成プロセスの適正化

1.PDCAサイクルによるガバナンスの確立

（改善策）

- ・ 各府省において、調査実施後（又は定期的）に統計幹事の下で、調査計画の履行状況、回収率等の調査精度に関する事項、利活用状況等について点検・評価を行うことをルール化する。
- ・ 点検・評価を踏まえ、必要に応じて、業務マニュアルの修正、調査計画の改定、利活用が低調な調査の中止や調査事項の削減等の措置を講ずる。
- ・ 点検・評価結果は、総務省に提出するとともに、各府省のホームページで公表する。
- ・ 点検・評価に当たっては、調査計画の履行状況等をチェックリストにより簡易に確認し、課題が発見されたものについて重点的な検証を行うなど、業務負担が大きくなるよう留意する。

3. 統計の仕様・品質に関する情報開示（「見える化」）等による外部検証可能性の確保

（改善策）

＜統計作成プロセスの透明化＞

- ・ ブラックボックス化しやすい標本抽出や復元推計の方法、事後検証にも必要となる目標精度・回収率等（母集団及び標本の規模に関する情報を含む。）の情報について、調査計画に参考情報として記載することとした上で、全ての統計の調査計画を一元的に閲覧可能な形でインターネット上に掲載する。その際、上記 I「1. PDCAサイクルによるガバナンスの確立」により公表される調査実施後の点検・評価の結果情報とリンクさせるなど、調査実施状況と併せて閲覧できるようにする。

「公的統計の整備に関する基本的な計画」（令和元2年6月2日閣議決定）別表（抄）

- 調査実施後において、各府省の幹事の下、回収率等の結果精度に関する事項を含めた調査計画の履行状況、調査結果の利活用状況等の観点から事後検証を行い、その結果を次回以降の調査計画の見直し等に反映する仕組みをルール化し、調査を不断に改善する。【関係府省、総務省。令和2年度（2020年度）から実施する】

⇒II（スライド3）、III（スライド4）

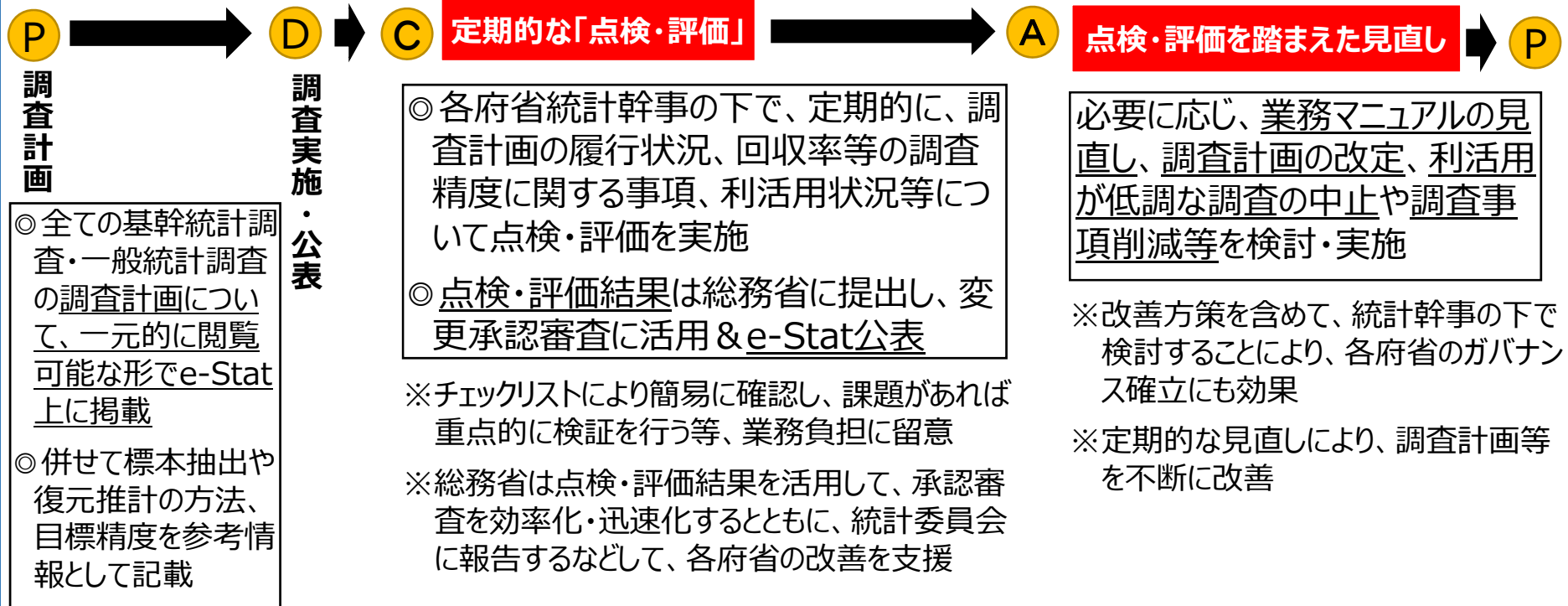
- （略）その（＝作成過程の更なる透明化の）一環として、統計調査の計画を一元的に閲覧できるようホームページに掲載するとともに、事後検証の結果についても併せてホームページ上で閲覧できるようにする。【関係府省、総務省。調査計画及び事後検証結果のホームページ掲載については、令和2年度（2020年度）から実施する】

⇒IV（スライド5、6）

参考【PDCAサイクルの確立に向けた「点検・評価」】

- PDCAサイクル確立については、各府省における主体的な取組が不可欠である一方、政府全体としての統計に関するガバナンスの改善や統計作成プロセスの透明性確保を図るため、一定の統一性・品質の確保が必要
- このため、主要府省の実務者によるワーキンググループにおける検討を踏まえ、各府省における取組の指針となる点検・評価ガイドラインを策定（令和2年7月30日統計行政推進会議申合せ）

【再発防止策を踏まえたPDCAサイクルの確立イメージ】



Ⅱ 点検・評価の計画的な実施

- 令和2年10月の点検・評価ガイドラインの施行を受け、各府省は点検・評価実施計画を策定し、取組を開始
- 令和3年度末までに約140調査の点検・評価を実施予定

府省等名	点検・評価実施対象となる調査数		令和3年度末までに点検・評価実施予定の調査数			
		基幹統計調査	一般統計調査		基幹統計調査	一般統計調査
人事院	4		4	－		(実施時期検討中)
内閣府	19		19	13		13
総務省	24	15	9	14	8	6
財務省	7	2	5	2	1	1
文部科学省	22	4	18	10	3	7
厚生労働省	76	7	69	20	6	14
農林水産省	40	7	33	36	6	30
経済産業省	28	9	19	14	5	9
国土交通省	63	9	54	36	6	30
環境省	6		6	2		2
小計	289	53	236	147	35	112
うち共管調査	8	3	5	5	2	3
合計	281	50	231	142	33	109

(注) 各府省等の点検・評価実施計画(令和3年3月時点)に基づき作成(点検・評価実施計画の随時見直しにより点検・評価実施調査数は今後変更があり得る。)

Ⅲ 点検・評価結果に基づく具体的な改善例

1 調査計画の履行状況等の観点からの点検・検証を端緒に改善を実施・検討している例

- 利活用状況を踏まえ、集計事項の一部を調査計画から削除
- 公表に当たっての秘匿箇所があまりにも多く利活用が期待できないことが判明した統計表を、調査計画から削除
- 母集団リストを整備する際に確認漏れが生じていたことにより追加調査となり公表を延期したことを受け、母集団リストの整備の際に作業ミスが生じていないかを確認する手順をマニュアルに追記

2 利活用状況や回収率等の観点からの点検・検証を端緒に改善を実施・検討している例

- 行政ニーズ（政策担当部局の要望）に対応するため、調査事項の追加・細分化を行う一方で、ニーズの乏しい調査事項を削除・簡素化
- 報告者の利便向上を図るため、調査方法（調査員調査、電話調査）の追加等を実施。報告者負担の軽減や誤記入防止の観点から調査票を変更
- 正確な調査結果を早く公表する等の観点から、調査周期を変更するとともに、確報値公表時期の前倒しを検討。
- 報告者にとって見やすい調査用品とすることや報告者から要望がある電子調査票（Excel）のバージョン変更を検討

- ※ 1 令和2年10月の運用開始から令和3年3月末までに提出された点検・評価結果に基づいて作成。
2 調査計画の変更を申請中あるいは検討中の調査を含む。

IV 調査計画や点検評価結果のe-Statへの一元的掲載

令和3年1月から運用開始

① e-Statトップメニュー

The screenshot shows the e-Stat homepage with various navigation options. A red box highlights the '統計分類・調査計画等' (Statistics Classification, Surveys, etc.) link in the bottom right corner of the main menu.

② 統計調査計画一覧 (点検・評価結果と切り替え可)

The screenshot shows the '統計調査計画一覧' (Survey Plan Overview) page. A blue arrow points from the '統計分類・調査計画等' link in the previous screenshot to this page. The page displays a table of survey plans with columns for '政府統計コード', '政府統計名', '統計調査計画名', and '承認年月日'.

政府統計コード	政府統計名	統計調査計画名	承認年月日
00100005	特定非営利活動法人に関する実態調査	特定非営利活動法人に関する実態調査	2020-12-04
00100105	青少年のインターネット利用環境実態調査	青少年のインターネット利用環境実態調査	2020-08-17
00100106	高齢者の生活と意識に関する国際比較調査	高齢者の生活と意識に関する国際比較調査	2020-10-20
00100108	高齢者の経済・生活環境に関する調査	高齢者の経済・生活環境に関する調査	2016-03-30
00100201	男女間における暴力に関する調査	男女間における暴力に関する調査	2021-08-19
00100401	機械受注統計調査	機械受注統計調査	2020-05-25
00100404	法人企業景気予測調査	法人企業景気予測調査	2018-08-08

調査の概要、調査計画、点検・評価結果を一元的に掲載

③ 個別表示画面

The screenshot shows the individual survey plan page for '科学技術研究調査'. Red boxes highlight the '調査計画' (Survey Plan) and '点検・評価結果' (Check/Evaluation Results) sections. A blue arrow points from the '調査計画' section to a callout box.

政府統計名	科学技術研究調査
政府統計コード	00200543
調査の概要	科学技術研究調査は、我が国における科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に必要な基礎資料を得ることを目的として、毎年実施しております。調査結果は、科学技術基本計画における政策目標の設定や国民経済計算の推計、科学技術白書や男女共同参画白書などの白書の分析に利用されています。科学技術研究調査では、研究費や研究者数などの結果を、企業、非営利団体・公的機関、大学等の研究主体別に提供しています。
利用機関	総務省
統計の種類	基幹統計

調査計画

ダウンロード PDF 科学技術研究調査 (平成29年3月承認) 2021-01

最新の調査計画をダウンロードできます。以前の調査計画は右端の「履歴を表示」から確認してください。

調査単位	企業 法人・団体 その他
選定の方法	全数 無作為抽出 無作為抽出 (全数層あり)
調査方法	郵送調査 オンライン調査
使用する統計基準	日本標準産業分類
調査周期	1年
承認年月日	2017-03-30
適用年月日	2017-03-30

点検・評価結果

ダウンロード PDF 科学技術研究調査 点検評価結果 掲載年月:2021-04

ダウンロードファイルの詳細は次ページ④

ダウンロードファイルの詳細は次ページ⑤

IV 調査計画や点検評価結果のe-Statへの一元的掲載

④ 調査計画

調査計画	
1 調査の名称 科学技術研究調査	
2 調査の目的 本調査は、我が国における科学技術に関する研究費や研究者数等の研究活動の実態を調査し、科学技術振興に必要な基礎資料を得ることを目的とする。	
3 調査対象の範囲 (1) 地域的範囲 全国 (2) 属性的範囲 【調査票甲（企業A）】 日本標準産業分類に掲げる次の産業を主たる事業とする資本金又は出資金が1億円以上の会社法（平成17年法律第86号。以下同じ。）に規定する会社。 ・「大分類A－農業、林業」 ・「大分類B－漁業」 ・「大分類C－鉱業、採石業、砂利採取業」 ・「大分類D－建設業」	

1. 推計方法について 企業については、調査層ごとの抽出率と有効回収率を基に推計乗率を設定した。（事業所母集団データベース及び過去の調査結果を基に作成した母集団名簿を用いて、資本金階級、産業分類、前年の研究実績を層として抽出） 非営利団体・公的機関及び大学等については、回答の単純積算であり、推計は加えていない。
2. 目標精度について 企業については、研究費総額の目標精度（標本誤差率）を0.01と設定し、調査対象企業数を求めている。

⑤ 点検・評価結果

点検・評価項目	点検・評価事項等	調査計画との整合性		対応方法 (選択記入)	注	
		整合／不整合 (選択記入)	「整合／不整合」欄が「不整合あり」の場合、 その概要等(選択・自由記入)			
1 調査の目的	整合	結果の利活用実態 (特記事項)	その他()			
2 調査対象の範囲※	整合	調査対象地域 (特記事項)	調査対象産業 (特記事項)			
3 報告を求める個人又は法人 その他の団体(報告者)の数等※	整合	母集団情報 全数層・抽出層の設定 (特記事項)	抽出方法・抽出基準 対象数の算定			
4 報告を求める事項及びその 基準となる期日又は期間※	整合	調査票 (特記事項)	調査事項 (特記事項)			
5 報告を求めするために用いる 方法※	整合	調査方法 (特記事項)	調査系統・組織 その他()			
6 報告を求める期間※	整合	調査実施期間(始期・終期) (特記事項)	調査票の提出期限 その他()			
7 集計事項※	整合	未集計 (特記事項)	未公表 その他()			
8 調査結果の公表の方法及び 期日※	整合	公表実施時期 e-statの掲載 (特記事項)	公表媒体 閲覧表			
9 使用する統計基準	整合	独自基準の採用 (特記事項)	独自基準の説明			
10 調査票情報の保存期間及び 保存責任者	整合	保存期間 (特記事項)	保存責任者 その他()			
11 立入検査 (基幹統計調査のみ)	整合	立入検査対象事項 (特記事項)	その他()			
12 不整合が生じていないもの、 改善を検討(予定)している事項		検討(予定)している事項の有無 (選択記入)	検討(予定)している事項の概要 (自由記入)	対応方法 (選択記入)	注	
		なし				
II 必要な精度の確保・ 向上の観点	目安としている指標の設定状況				調	
	1 調査の実施目的を確保するための 精度管理の実施状況	精度管理の目安として いる指標区分 ※該当するものを選択 (複数選択可)	目安としている指標の具体的な設定内容・考 え方等 (自由記入。別紙も可)	目安としている指標の 設定時期 (自由記入)		
		○ 達成精度(実績精度)	企業については、研究費総額の目標精度(標 本誤差率)を0.01と設定し、調査対象企業数 を求めている。 なお、非営利団体・公的機関及び大学等につ いては、全数調査としている。	平成24年		
		○ 回収率・回答率				
		回収標本数				
		カバレッジ				
その他						
設定なし						

復元推計の方法、目標精度等の参考情報も掲載

V 取組状況を踏まえた当面の対応（案）

- ◎ P D C Aサイクルの確立に向け、点検・評価ガイドラインに基づく取組は、おおむね順調に始動したものの、緒に就いたばかりの状況であり、まずは取組の定着が重要



当面の対応として、

- ・ **各府省における取組状況の定期的な情報共有や取組に関する照会対応等を通じて、本取組の定着を支援**
- ・ **この情報共有や照会対応等を通じて把握した運用上の課題の改善等を通じ、今後、取組の充実を推進**
- ・ **各府省の協力も得て調査計画等のe-Stat掲載を引き続き推進するとともに、利用者の声も聴きながらその改善を検討**